



災害への備え。老朽化により建て直された防災倉庫

第1回定例会

令和7年第1回定例会を1月28日より2月21日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出のあった補正予算8件、当初予算6件、条例の制定2件、条例の一部改正9件、条例の廃止1件、契約の締結5件、契約の変更2件、人事案件1件、その他1件を審議し、35議案を可決したほか、議員発議が2件あり可決しました。

総合計画の着実な推進に向け編成された
令和7年度一般会計予算など37議案を可決

経常的な経費、また令和7年度当初から実施しなければならぬ事業を中心とする令和7年度一般会計予算(骨格予算)などを可決



うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」で議会だよりを読むことができます。

マチイロ
<https://machihiro.town>



Android 端末用



ios 端末用

市議会をインターネットで放映中

本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。また、ケーブルテレビ「(株)ジェイコム」では、本会議における「提案理由の説明および会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の会議開催の3日後の18時、4日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ
<https://urayasu.gsl-service.net/>



議決内容

補正予算

令和7年度当初予算

◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第5号))【全員賛成・承認】
歳入歳出それぞれに5億6千万円を追加し、予算の総額を8億63億1664万円とした。

◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第6号))【全員賛成・承認】
歳入歳出それぞれに250万円を追加し、予算の総額を863億1914万円とした。

◎一般会計補正予算(第7号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに20億2305万円を追加し、予算の総額を883億4219万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから2億5899万円を減額し、予算の総額を125億2783万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから1323万円を減額し、予算の総額を3億5898万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに1億1507万円を追加し、予算の総額を82億827万円とした。

介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれから182万円を減額し、予算の総額を11億6504万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに7632万円を追加し、予算の総額を23億5970万円とした。

◎下水道事業会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
収益的収入の予定額に2994万円を追加し、予算の総額を41億2106万円とした。
収益的支出の予定額から1420万円を減額し、予算の総額を40億960万円とした。
資本的収入の予定額から1億9088万円を減額し、予算の総額を8億6712万円とした。
資本的支出の予定額から1億4958万円を減額し、予算の総額を14億8645万円とした。

◎一般会計予算【賛成多数・可決】
総額を830億円とした。

◎国民健康保険特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を123億8200万円とした。

◎墓地公園事業特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を5億9400万円とした。

◎介護保険特別会計予算【全員賛成・可決】
保険事業勘定の総額を85億8800万円とした。
介護サービス事業勘定の総額を12億8400万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を24億500万円とした。

◎下水道事業会計予算【全員賛成・可決】
収益的収入の予定額の総額を44億3700万円とした。
収益的支出の予定額の総額を44億3300万円とした。
資本的収入の予定額の総額を13億2100万円とした。
資本的支出の予定額の総額を19億3600万円とした。

条例の制定

◎知的障がい者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について【全員賛成・可決】
施設の名称及び事業を改めるとともに、規定の整備を行うため、浦安市障がい者等一時ケアセンターの設置及び管理に関する条例の制定について、制定した。

※令和7年第1回定例会は下記の日程で行われました。

日程表



月日	曜日	内容
1月28日	火	開会、会期の決定、提案理由の説明
2月6日	木	会派代表質問、議案各委員会付託、人事議案審議
2月10日	水	教育民生常任委員会
2月13日	金	都市経済常任委員会
2月17日	火	総務常任委員会
2月21日	金	一般質問、委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議審議、閉会

全部を改正するため、制定した。
◎刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について【全員賛成・可決】
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整理を行うため、制定した。
※次ページに続く

条例の一部改正

◎一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

一般職職員の給料月額の設定、昇給の制度の改正、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の額の改定、管理職員特別勤務手当の制度の改定並びに定年前再任用短時間勤務職員に係る住居手当の支給を行うため、所要の改正を行った。

◎手数料条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数・可決】

狂犬病予防法関係手数料のうち狂犬病予防注射に係る手数料の額を改め、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、建築基準法関係手数料、都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料の区分及び額を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

スタートアップ支援事業審査委員会を設置するため、所要の改正を行った。

◎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

引用条項を改めるため、改正を行った。

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎宅地開発事業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

規定の整理を行うため、改正を行った。

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

育児を行う職員の時間外勤務の制限の対象となる範囲を小学校就学の始期に達するまでの子のある職員まで拡大し、配偶者等が介護を必要とする状況に至ったことについての申出があった場合における措置等及び介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置を定めるため、所要の改正を行った。

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改めるとともに、改正を行った。

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に準じ、本市における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を改めるため、改正を行った。

条例の廃止

◎障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

【全員賛成・可決】

障がい者福祉センターを、公の施設として扱わずに運営することとするため、制定した。

契約の締結

◎舞浜小学校校舎建築改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

舞浜小学校校舎建築改修工事を行うための工事請負契約を、株式会社ウラタと4億590万円で締結した。

◎舞浜小学校校舎電気設備改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

舞浜小学校校舎電気設備改修工事を行うための工事請負契約を、エヌビーエスエンジニアリング株式会社と1億7710万円で締結した。

◎見明川小学校他2校普通教室等空調設備改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

見明川小学校他2校普通教室等空調設備改修工事を行うための工事請負契約を、袖浦設備工業株式会社と4億5144万円で締結した。

◎日の出小学校・日の出南小学校普通教室等空調設備改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

日の出小学校・日の出南小学校普通教室等空調設備改修工事を行うための工事請負契約を、浦安経常機械設備共同企業体と2億5795万円で締結した。

◎明海小学校・高洲北小学校普通教室等空調設備改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

明海小学校・高洲北小学校普通教室等空調設備改修工事を行うための工事請負契約を、第一セントラル設備株式会社浦安支店と2億1373万円で締結した。

契約の変更

◎シンボルロード外街路灯更新工事（第1工区）の請負契約について

【全員賛成・可決】

契約金額を2億3650万円から2億1855万9千円に変更した。

◎シンボルロード外街路灯更新工事（第2工区）の請負契約について

【全員賛成・可決】

契約金額を3億3220万円から3億2004万5千円に変更した。

人事案件

◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全員賛成・適任】

塩谷祐司氏を適任と認めた。

その他

◎市道路線の認定について

【全員賛成・可決】

市道第186号線、187号線、2158号線、555号線を認定した。

発議

◎高額療養費制度自己負担限度額引き上げにおいて十分な議論ならびに見直しを求める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

報告

◎専決処分の報告

（訴えの提起1件）

◎寄附受入れについての報告

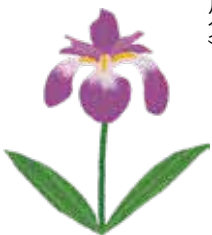
（令和6年11月1日～令和6年12月31日）

◎定期監査の結果報告

（健康こども部・保育園、幼稚園・認定こども園）

◎例月出納検査の結果報告

（10月、11月分）



政務活動費収支報告書等の公開

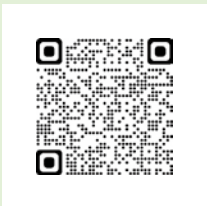
地方自治法および政務活動費の交付に関する条例に基づき浦安市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し政務活動費を交付しています。

市では、政務活動費の交付を受けた会派または議員が提出した「政務活動費に係る収支報告書」について、額の確定・精算を経て、収支報告書および領収証の写しを市のホームページで公開しています。

令和6年度分については、7月1日に公開します。

市ホームページ

<https://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/shigikai/1003805.html>



市議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。

各常任委員会等も傍聴することができます。ただし、お子様の傍聴はできません。会議当日に庁舎9階の議会事務局(傍聴受付)までお越しください。

議員研修会

3月17日に、政治倫理等調査検討特別委員会に伴う議員研修会を開催しました。

当日は、外部から講師を招き、「議会におけるハラスメント及びハラスメントに関する条例について」をテーマとして、ご講演いただき、全議員21名が参加しました。

今後の政治倫理等調査検討特別委員会での検討の参考としてまいります。

令和7年 第2回定例会の予定

27日	26日	25日	24日	23日	18日	17日	16日	12日	5日	3日	6月	月日
金	木	水	火	月	水	火	月	木	木	火		曜日
本会議（一般質問） （質疑・討論・採決）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	教育民生常任委員会	総務常任委員会	都市経済常任委員会	本会議 （会派代表総括質疑）	本会議 （提案理由の説明）	議会運営委員会		内容

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

一般質問

今定例会では、2月21日に4人の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

防災行政用無線システムデジタル化整備工事入札結果について

広瀬 明子
(無会派)

問 昨年執行されたこの整備工事の入札について、入札に参加した8社のうち4社が全く同一金額を出した。何で4社がこのような同じ金額をたたき出すことができるのか。市としてどのように考えているのか伺いたい。

答 副市長 当該入札は適正な執行が行われたと認識している。最低制限価格の算出方法は、市のホームページで公表しており、国に準じ規定している。当該4社が算定した最低制限価格が92%を超えていた場合、上限の92%とすることが考えられる。今回のケースでは、結果として、入札前に公表している予定価格に対して92%を乗じて得た額とこの4社の金額が同一の金額となったものである。

市内施設の電源供給停止事故について

岡本 善徳
(無会派)

問 本年1月5日、公立小・中学校の冬休みもあと1日というところで、総合型地域クラブのメンバーからメールがあり、高洲中学校が1月4日より停電している。本復旧までは1週間程度かかる模様、体育館を使用する総合型地域クラブなどは1月13日まで体育館の使用を中止願いたいなどの内容であった。

答 教育総務部長 発覚経緯は、令和7年1月4日、10時30分頃に出勤した教員により、停電が確認されたものである。

安心して子を育てるために

田村 李瑠
(無会派)

問 教員の配置と労働環境は、教育の質に直接影響を与えるため、全国でも教員不足が喫緊の課題となっている。全国的にも教員不足で、常態的にいろいろな先生が担任の先生の代わりに入っているだとか、年度途中の退職や療育休暇などで担任が配置できないいわゆる未配置問題が社会問題になっており、昨年の情報であるが、葛南教育事務所圏内で未配置が発生していると聞いている。現在、浦安市の教員の未配置数は何名なのか伺いたい。

答 教育総務部長 千葉県が任命権者となる県費負担教職員の未配置の状況については、小学校では12名、中学校では5名、計17名が未配置となっている。

学費負担の軽減について

美勢 麻里
(無会派)

問 物価高騰の影響で、学習、教育費の質にも影響が出ている。市としても、児童・生徒、学生と保護者への支援の強化を行う必要がある、子どもたちの学習環境をお金の心配なく整えることこそ、市としてやるべきことだと考える。奨学支援金と奨学資金貸付について、支給資格は、前年度の成績の平均値が5段階評価で3・5以上であるとしている。3以上に戻し、成績の基準を撤廃することを求める。市の考えを伺いたい。

答 教育総務部長 成績基準は、国や県による高等教育への支援制度の創設や、高等学校等授業の実質無償化などの制度が拡充されてきた中で、本市制度の見直しを図ったところである。

各常任委員会の審査から

今定例会で所管の委員会に付託された各議案については、2月17日・18日の総務常任委員会、2月10日・12日の教育民生常任委員会、2月13日・14日の都市経済常任委員会において、それぞれ審査しました。
ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

一般会計補正予算(第7号)

問 デジタル基盤改革支援補助金について、355万円更正減となった要因や背景を伺いたい。

答 歳出の学務費の中のシステム標準化経費、就学援助システムの標準化経費が、354万8千円減額となり、これが対象となる補助金であるため、減額補正したものである。

問 防災無線等管理運営事業226万5千円の更正減の理由について伺いたい。

答 被災者生活再建支援システム使用料及び賃借料35万2千円と防災アプリケーション導入業務委託の委託料191万3千円は、公募型プロポーザル方式による結果、契約差金が生じたものである。

問 OA機器管理事業、パーソナルコンピュータ・プリンター等管理経費108万2千5百円の更正減の理由と内訳について伺いたい。

答 更正減の内容としては、令和6年度にセキユアプリントシステムの導入と、職員が出先で使うノートシンクライアントの入札を行った結果、147万1千6百円ほど契約差金が出た。そのうちこれからガバメントクラウドに接続する回線の補助事業があり、そちらに389万1千円ほど執行見込みがあったので、その差額として102万2千5百円を更正減としたものである。

問 法人市民税が17億5千万円増となった背景を伺いたい。

答 主な増額の理由は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、本来の法人税割額の水準に回復してきたと考えている。

特に、本市の基幹産業である観光業について、本来の経済活動が再開され、インバウンド等によって観光需要が高まり、業績を伸ばしたことで、観光業では、当初見込額よりも、令和6年11月末現在の申告納付では、大幅に増額となったものである。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第7号)

問 学校教育臨時教員等経費2394万円更正減の理由を伺いたい。

答 学年・教科支援教員について、令和6年度当初より欠員が生じており、募集しているが、配置には至っていない。また、学習支援室活用推進教員については、欠勤等や年度途中退職があり、不用額が見込まれることから減額補正するものである。

問 放課後うらっこクラブ運営事業2億1900万円の更正減の理由を伺いたい。

答 放課後うらっこクラブ運営業務を契約する際、価格を交渉し、契約額を下げることでできたことや、巡回訪問看護を要する児童の入会が見込まれていたが、12月現在で入会予定がないことから減額するものである。また、プロポーザルにより選定した事業者と5年間の契約を締結したことに伴う執行残、そして、児童育成クラブの施設管理等を行う各業務委託費用について、入札により発生した執行残を減額するものである。

問 子宮頸がんワクチン予防接種事業について、増額となった理由について伺いたい。

答 当初より大幅に接種者が増加し、当初延べ回数で1250回を見込んでいたが、令和6年10月時点で1回目接種した方が1897名あり、この方が令和7年3月までに3回接種すると見込んで、約2500回分の増、それと新規で9000名が打つであろうというところで、合わせて34000回分の増額を見込んでいる。

問 新型コロナウイルスワクチンの体制確保事業の国庫補助金の返還金と接種運営事業費国庫負担金の返還金について伺いたい。

答 当初約65%の接種率を見込んでいたが、実際は接種率が低かったため、過年度返還金が生じたものである。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第7号)

問 境川・市役所周辺エリア整備事業、繰越明許費6023万7千円、また河川海岸環境整備事業で2300万円増額補正しているが、繰越しの理由と増額補正の内容を伺いたい。

答 境川公園には既設のクロマツが植生しており、これを生かした整備を進めているが、このクロマツの根が想定以上に繁茂しており、根を傷めずにウッドデッキの施工を行うことができないため、基礎構造などの施工方法を見直したことから検討に時間を要し、年度内の完成が見込めないために繰越明許とし、変更に伴う1300万円の増額が必要となったものである。

問 各排水機場・ポンプ場維持補修経費2857万7千円増額補正の内容を伺いたい。

答 当代島排水機場電動ポンプ分解整備工事を実施しており、主ポンプの分解を行ったところ、部品に経年劣化が見られ、追加の部品製作が生じたことから、増額補正するものである。

問 舞浜地区海岸整備事業1670万円、更正減の理由を伺いたい。

答 千葉県が当初の計画から整備内容を変更し、一部工種の先送りや舗装工事の施工範囲縮小等から工事費が減額となり、減額補正するものである。

問 歳入の旅券用収入印紙売りさばき代金更正減の内容について伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症緩和され、パスポートの発給件数が急増していたが、電子申請を開始したことで、収入印紙と証紙に代わって、クレジット払いが可能となり、また、円安傾向などにより渡航者数の伸びが停滞していたことから、申請交付件数の急増が見込まれないため、減額補正したものである。

今定例会では、2月6日の本会議において、6人の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。
ここでは、質問およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

会派代表質問

自由民主党・無所属クラブ



宝

新

問 今回の施政方針については、昭和から始まっての100年とこれからの1000年を意識され、3月に市長選挙を控えながらも、引き続き、今後の浦安市を力強く導いていくという思いが込められた内容であったのではないかと捉えている。

4年前、コロナ禍真っただ中から2期目をスタートさせ、迅速なワクチン接種体制の構築や、地元医療機関への適切な運営補助などにより市民の生命を守り抜き、一昨年5月の5類移行後においては、アートプロジェクトやクリテリウムの開催など、新たな取り組みもスタートさせ、反転攻勢の足がかりをつくられてきている。

この1年間については、昨年の施政方針で述べられていた量的拡大から質的充実への転換を図っていくという1年であったと思われるが、どのような点において質的充実へと踏み込んでいったと考えているのか、総括的に答えたい。

答 市長 質的充実については、令和6年度において、まちの維持・更新を図りながら、地域防災力の向上や水辺や緑を生かした市民の憩いの場の創出、誰もが地域の中で自分らしく生活できる環境の整備など、持続的な発展に向けた施策を展開してきた。

このような取り組みを通じ、市民の安全・安心の確保、心の豊かさの醸成やまちの活力向上につながるそういった歩みを加速させることができた1年であったと認識している。

これまでのように開発、開発、開発といった量的拡大ではなく、維持・更新を図って、サービス水準を落とさないということを第一に考えて市政運営に取り組んでいきたい。

自由民主党・緑風会



橋爪

雄輔

問 市長は、施政方針の市政運営の基本的な考えにおいて「優しいまち」という言葉を使っている。また、3期目の考え方として、「やさしさつなぐまちづくり」、優しいまちは強いまちという考え方を述べていると聞き及んでいる。

今年3月に市長選挙を控えて、新年度予算にもその考えが根底にあって編成されたのではないかと推察している。

市長が目指す新たなまちづくりに対する思いについて伺いたい。

答 市長 少子高齢化や世帯規模の縮小、あるいは情報機器の発達、働き方の多様化、様々な状況などにより、人と人との関わり方は大きく変化してきている。加えて、コロナ禍における社会の変化、これはもう私たちの価値観にも大きな影響を与えたところである。

私は、そのような時代だからこそ、まちづくりの原点である人と人とのつながりや優しさを大切にすることが重要であるというふうに考えており、きめ細かく市民を思いやる優しい施策が強いまちの基盤となり、安全・安心の暮らしが成り立ち、そこに市民の笑顔が生まれてくる。そして、人と人が寄り添い合う優しいまちがそこに出来上がってくるものだと考えている。そのような優しさの循環というものをきちんと考えてまちづくりを進めていきたい。

前に申し上げたと思うが、まちづくりというものは挑戦の連続であるというふうに考えている。

先人や今を生きている市民の人々の思いを次の世代にきちんとつないでいくこと、そして社会環境を的確かつ柔軟に対応して、まちづくりを進めていくことが肝要である、大切であると考えている。

公明党



上野

賢一

問 新型コロナウイルス感染症も想定外であったが、昨今の気候変動による災害をはじめ、将来を予測することが困難な時代だからこそ、市長の強いリーダーシップが重要となる。

そこで、市長の政治姿勢である市民が主役の市政、公正・清潔な市政、開かれた市政について、市長の思いを伺いたい。

答 市長 私の政治姿勢である市民が主役の市政、公正・清潔な市政、開かれた市政、この3つについては、あらゆる政策・施策の基本となるものと考えており、まちづくりの主役、これは言うまでもなく市民である。

本市の発展、これまでの発展は市民の力によるものであり、全ての施策は市民が主役であるということ念頭に、また全ての市民のために行われるべきものだというふうに考えている。

次に、公正さと清潔さという点であるが、市政を預かる者としての基本的な資質であるというふうに考えている。

コンプライアンス、法令遵守というのとはもとより、政治的な倫理感をきちんと持っていること、これに徹し、公正な市政運営を行っていかねばならないというふうに考えている。

そして、開かれた市政ということであるが、市民と共にまちをつくるために、積極的な情報公開、あるいは市民参加を推進するなど説明責任を果たしていく、市政運営の透明性を高めて市民の信頼確保に努めていく必要があると考えている。

私は市政を預かる者として、こうした考えの下、全ての市民の幸せの実現に向けて、この姿勢を貫いていきたいと考えている。

かがやくみらい



末益

隆志

問 補正予算における緊急物価高騰対策事業の数々、スピード感を持って実施されることは高く評価したいと思う。

一方で、マスコミでは連日のように倒産や事業縮小、撤退などが続く訪問介護や子育て支援事業について、経営に大きな不安を抱えている。こうした市内福祉事業者の支援について、次年度、さらに本市としてどういった支援ができるのか。

令和7年度介護福祉事業及び児童福祉事業への事業所運営並びに人材確保についての現状認識と支援に対する考え方を伺いたい。

答 副市長 介護福祉分野や児童福祉分野の事業所運営の状況については、関係課における日頃の各事業所との対話等を通じて状況の把握を行っているところであるが、報酬の改定や昨今の物価高騰の影響などで、運営環境は厳しさを増していると認識をしている。

特に、人材確保の困難さは両分野に共通する大きな課題であり、市ではこれまでも事業者の声を伺いながら、独自策を含め様々な対策を講じてきたところである。

今後、運営状況の把握を行いながら、より効果的な施策を検討するとともに、広域的な取り組みを要する課題については、必要に応じ国や県への要望を行ってまいりたいと考えている。

市民維新の会



水野

実

問 浦安市の財政力は、全国約1700の自治体の中でトップクラスである。1番目が愛知県の飛島村、そのあとは青森県六ヶ所村、福島県大熊町が3番、4番が長野県の軽井沢町、5番目は北海道泊村、6番目が大阪府泉南郡田尻町。そして7番目が千葉県の浦安市、同じく7番目に位置しているのが東京都の武蔵野市である。

財政力指数というのは、1を超えるといわゆる不交付団体になり、1を切るという形になる。そういった面では本当にトップ中のトップというところであるが、しかしその一方で、地方公共団体の財政構造弾力性を示す数値というのが、経常収支比率に相当する。この数値が高ければ高いだけ硬直をしてほかのことに使えない。低ければ低いほど非常に柔軟性が高いということ、独自の施策をすることができるといった指数になる。そんな中で、現状浦安市の経常収支比率は86・7%になり、年々増加傾向にある。リーマン・ショックの以前は70%台で、その後、東日本大震災が発生し、さらにコロナ禍を経てということになるので、主要な時点における経常収支比率の変化や数値について伺いたい。

答 財務部長 経常収支比率の推移は、平成20年度に82・2%となり、以降は80%を超えている状況である。震災後の平成25年度には86・9%と高い数値となったが、さらに令和3年度には89・9%とコロナ禍の影響により過去最大となった。

その後は減少傾向となり、最新の令和5年度では86・7%となっている。

立憲民主党



川野

辺則章

問 本市では、令和9年度開校を目指し、県立特別支援学校の誘致が進められている。

この学校は、明海中学校、明海南小学校、特別支援学校が同じ校舎で学ぶ形となり、最先端のインクルーシブ教育の実現を目指す重要な取り組みである。

特別支援を必要とする子供たちが適切な環境で学び、地域全体で共生教育を推進していくことが期待される。

また、この誘致に伴い、明海南小学校地区児童育成クラブの移設事業も進められており、令和7年度には、既存の児童育成クラブの解体工事が予定されており、工事車両の増加による交通安全対策や防音・防振・防じん対策といった安全確保が最優先の課題となる。

そこで、これらの課題に対してどのような対策を考えているのか伺いたい。

答 健康こども部長 既存の明海南小学校地区児童育成クラブの解体工事をする際、工事車両に対する安全対策や、防音・防振・防じん対策についてどのようなことを考えているかということであるが、令和7年度に予定している明海南小学校地区児童育成クラブの建物の解体工事に際しては、工事現場の出入口に交通誘導員を配置し、施設を利用する子供たちや通行人の安全確保を図るとともに、前面道路で渋滞が生じないように、速やかな工事車両の誘導を行っていく。

また、工事中の騒音・振動・防じん対策については、市の環境保全条例等施行規則を遵守し、養生シートを設置するなど、周辺住民や施設に十分配慮しながら施工していく考えである。



高額療養費制度自己負担限度額引き上げにおいて十分な議論ならびに見直しを求める意見書

政府は令和 7 年 8 月から、医療費が高額になった場合に患者の費用負担を抑える「高額療養費制度」の自己負担限度額の引き上げを検討している。

がんや難病などの病気では、手術や放射線治療、投薬など高額かつ長期の治療が必要となり、保険適用の治療内容であっても負担が重くのしかかる。そうした高額な医療費の負担を軽減させるために、公的医療保険制度の一部に「高額療養費制度」が設けられているが政府は、「現役世代の保険料負担を軽減するため」として、限度額の見直しを決めた。

政府案では、所得区分ごとに2.7%から15%引き上げ、平均的な年収区分である年収およそ370万円から770万円では、今より8,100円引き上げて 8 万8,200円程度とする。その後さらに年収の区分を細分化したうえで、令和 8 年 8 月と令和 9 年 8 月に 2 段階に分けて上限額を引き上げる方針で、その際は年収およそ650万円から770万円では、最終的に13万8600円程度、実にひと月約 6 万円もの引き上げとなる。

政府は今回の自己負担限度額を見直すことで保険料の負担軽減につなげるとしているが、その軽減幅は試算では数千円程度となっており、政府が考える現役世代の負担軽減にはつながらない。患者団体からの要望を受け、「多数回該当」者において修正する旨言及しているが、この見直しによってがんや難病などを発病した際、負担が重くのしかかり、本来ならば働きながら治療を受けている人が就労をあきらめるケースや、患者によっては治療そのものをあきらめざるを得ないケースが出ないよう、引き続き十分な議論を求めたい。以上のことから高額療養費制度自己負担限度額引き上げの見直しを求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 2 月 21 日

浦安市議会議長 小 林 章 宏

あて 衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

厚生労働大臣 様

浦安市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に対応するとともに、所要の規定の整備のため、改正を行った。

